

研究代表者	所属・職名 保健管理センター・准教授 氏 名 宇野友康
研究課題	東日本大震災被災大学新入生におけるアレルギー疾患における実態調査・検討 The investigation of the allergic disease in the Great East Japan Earthquake disaster area university freshman.
成果の概要	<p>近年、先進国におけるアレルギー疾患罹患率は30～50%と高いと報告されている。花粉症（季節性アレルギー性鼻炎）については、“国民病”として認識されている現状である。</p> <p>平成25年、本学入学時健康診断を受けた全新生（受診率87.9%）を対象とし、自己記入式アンケート調査を実施した。アレルギー性疾患の割合（現治療群+既往群）は、全体で32.4%であった。その内訳として、アトピー性皮膚炎：23.4%、アレルギー性鼻炎：60.5%、気管支喘息：16.8%、アレルギー性結膜炎：3.2%、食物アレルギー：11.6%、その他アレルギー（動物上皮・金属など）19.7%であった。花粉症は現在、「アレルギー疾患診断・治療ガイドライン2010」（日本アレルギー学会）から、アレルギー性鼻炎の1亜型と位置づけられているが、花粉症（季節性アレルギー性鼻炎）例は18.7%であった。</p> <p>また、近年、気管支喘息とアレルギー性鼻炎の合併がおおよそ60～70%にみられると報告されているが、本調査では37.5%であった。その他、アレルギー性疾患の重複例についてはアレルギー性疾患（現治療群・既往群）全体の36.0%にみられた。重複数は2.53±0.67（Mean±SD）で、2疾患例が56.3%、3疾患例が34.0%、4疾患例が56.3%であった。この結果から、全身のアレルギー素因が関与している可能性が考えられた。</p> <p>幼少期での発症・治癒例もみられ、発症時期や期間等を明確に回答できないケースがみられた。更に、現治療群でさえも治療薬の名称や病歴などを把握していない例が散見されることから、セルフケアが重要な疾患であり、自己疾患の認知度・理解度をより充足に反映すべき事象と考えられた（本学では、入学前にルーチンで麻疹抗体の有無提出を義務付けているが、他大学では入学前に全疾患の病歴記載や他県からの入学生に対しては、大学近隣医への紹介状の提出を促しているところもあり、有事の際の対応として、今後の検討課題としても考慮すべきと思われた。）。)</p> <p>平成24年度の調査【研究代表：宇野友康、日本アレルギー学会などで発表済】で、入学後に悪化した例はおおよそ3割に認められたことや食物アレルギーによる重大事故の発生などに加えて、住環境、大気汚染やPM2.5等の環境因子も新たに関与し得る課題であり、広く啓蒙を含めた管理を継続していくことが重要と考えられた。</p> <p>更に本学においては、森林など多彩なアレルゲンとなり得る植物が存在していることや震災や復旧による粉塵曝露の危険性についても重視すべきと推察された。</p> <p>また本調査結果では、アレルギー性鼻炎例が多かったものの、気管支喘息合併例が比較的少なかった。この点については、小児科、耳鼻科、内科での連携が不十分であった可能性も否定できず、アレルギー性鼻炎を有する例では、気管支喘息の除外についてを周知ならびに受診を促すことの重要性も示唆された。</p> <p>本研究は主に新入生を対象にした調査であるが、入学初期からの自身の病態認識の確立が有用であると推察される。震災後の不安（余震・空間線量など）や就職活動によるストレスに伴う症状悪化例も本学において散見されることなどからも在学生ならびに保護者、教員においてもより詳細かつ継続的な調査ならびにフォローアップが必要かつ重要な課題と考えられる。</p>

成 果 の 概 要	<p>また、本調査等を介してアレルギー性疾患に留まらず、他の疾患への関心・セルフケアの向上を目指す取り組みに発展させていく。</p>
-----------	--